＜総合振興計画進行管理表＞

施策評価表
（行政分野別計画）

1．基本事項

作成日 平成23年10月27日(木)

施策	自主財源の確保	期間	H.20 ～H.24	施策担当部課名	財政課

総合振興計画				施策の概要（目的や対象）
行政分野別計画	大項目	000008	将来を見据えた都市経営＜協働・行財政＞	地方分権時代にふさわしい自主的、自立的な財政運営という観点から、自主財源を主体とした歳入構成を確立するため、企業誘致や収納率の向上をはじめとする市税の増収対策や公平性と適正化を踏まえた使用料及び負担金等の見直しを図っていく。
計画施策	中項目	000003	健全な財政運営の確立	
	小項目	000001	自主財源の確保	
	基本戦略			
	主要プロジェクト			

市民ニーズの状況	少子高齢社会の本格的な到来を迎え、子育て支援や高齢者・障害者対策などの経費のニーズが高まっている。	施策の推進のための主な取り組み	市税の収納率の向上
			受益者負担の適正化
施策を取り巻く社会状況等	景気の低迷により市税収入は減少傾向であり、市税収納率の改善及び税外収入の増加が求められている。		新たな財源の検討（広告収入の検討など）

2．評価指標

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	施設管理費用に占める使用料・手数料の割合	%	0.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
	使用料・手数料／施設維持管理費		13.30	14.20	14.60	11.20	0.00	0.00
	市税収納率	%	0.00	98.50	98.50	98.50	98.50	98.50
	市税収納率（現年分）		97.80	97.60	97.50	97.80	0.00	0.00
	自主財源比率	%	0.00	63.00	63.00	63.00	63.00	63.00
	自主財源額／歳出決算総額		62.10	63.30	59.94	53.65	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3．一次評価(今後の施策の方向性)

区分	2	1：現状維持　2：拡充　3：縮小　4：構成する事務事業の再編

＜評価コメント＞

成果指標では、各指標とも目標値を達成することができなかったため、取り組みを強化する必要があり、拡充と評価した。
使用料については、受益者負担の原則に基づき見直しを行い、平成２３年１０月より新料金に移行することから指標の改善が見込まれる。市税収納率については、目標値に僅かながら達しないものの横ばいであり、工夫をこらし徴収強化に努めなければならない。自主財源比率については、まちづくり振興基金造成等の特殊事情による決算総額の大幅増により、比率の低下を招いた。

評価者	財政課長　吉岡　和弘

4．改善・改革プラン(３．一次評価を受けての具体的な改善策)

今後の展開方針	
■	既存事業の拡充
□	事業の新規立案
□	事業の廃止・縮小
□	事務事業の再編
□	その他

具体的な対応策等

使用料においては、定期的に見直しを実施する。
市税・自主財源においては、市税収納率を向上させ、税収を増やし、ひいては自主財源比率の向上を目指す。

5．二次評価

＜所属長の見解＞

一次評価と同様の評価である。地方分権の推進により自主財源の重みも増しており、各市町村でもいろいろと知恵を絞り、自主財源の確保に努めているところである。本市においても、積極的な企業誘致、使用料・手数料の見直し、バナー広告の開始等取り組んでいるが、今のところ決定打と呼べるものはない。こうした施策は一朝一夕に実現するものでなく、地道に一歩一歩進めていくしか方法はなく、引き続き積極的に取り組んでいく。

所属長	企画財政部長　石田　文雄